

会 議 結 果 報 告 書

令和7年9月26日

会議の名称	第2回舞鶴市特別職報酬等審議会	
種別	☒ 附 属 機 関 ☐ 懇 話 会 等	
開催日時	令和7年8月21日（木） 午前10時00分～11時00分	
開催場所	舞鶴市役所 別館6階 大会議室	
出席者	舞鶴市特別職報酬等審議会委員5名、 事務局6名（竹山部長、山本課長、末永主幹、柳橋厚生・研修係長、郷田給与係長、永野主査）	
議題	(1) 第1回議事録の確認 (2) 資料説明 (3) 審議	
公開の区分	☒ 公 開	
	☐ 部分公開	[理由]
傍聴者数	1 名	
審議結果 及び 主な意見等	・市長、副市長、教育長の給料の額については、頻繁に審議会を開催することを条件に、現状のまま据え置きとする。 ・次回は、市議会議員及び行政委員及び附属機関等構成員の報酬について審議を行う。	
会議録の作成様式	☐ 詳 細 ☒ 要 約	
備考		

担当課	舞鶴市総務部人事課 TEL (0773)66-1066
-----	--------------------------------

第2回「舞鶴市特別職報酬等審議会」議事録

1. 会議名 舞鶴市特別職報酬等審議会
2. 開催日時 令和7年8月21日（木）午前10時00分～11時00分
3. 開催場所 舞鶴市役所 大会議室
4. 出席者 (1) 審議会委員
川端 隆一 会長、福本 清 会長代理、
岸田卓彌 委員、小西 剛 委員、藤澤 重子 委員、
※大川るり子 委員、保田 信三 委員は欠席

- (2) 事務局
竹山総務部長、山本 人事課長、末永 人事課主幹、
柳橋厚生・研修係長、郷田 給与係長、永野主査
5. 内 容 以下のとおり

(1) 第1回審議会の議事録 別紙のとおり

(2) 追加資料説明

〈市長、副市長、教育長の給料に関する資料〉

- ・京都府内14市の市長の年間支給総額
- ・京都府内14市の副市長の年間支給総額
- ・京都府内14市の教育長の年間支給総額
- ・京都府内14市の市長、副市長、教育長の退職手当の額
- ・京都府内14市の将来推計人口

(3) 審 議

会 長：今回は、市長、副市長、教育長の給与について議論したい。

会 長：5年前は副市長が2人だった。そのため、市長、副市長、教育長の年間支給総額のトータルが以前は5000万円、今は3500万円。

現在副市長が1人ということで、どう仕事をカバーしているのか。

会 長：市長が上場企業の規模でいうとどのランクに当たるかというと、従業員500人以上1000人未満の企業で部長級の全国平均年収が1700万円。市長の年収の1400万円の水準はなかった。

同規模の企業の社長の年収は4200万円。市長は、上場企業の専務より給料が低く、市長の収入は低いという印象を受けた。

委員C：職員の皆さんの給与は、勧告に基づいて上がっていると思うがどのような状況か。

事務局：第1回の資料の13ページ。国家公務員の人事院勧告に準じている。最近では民間企業の給与水準の上昇や物価上昇もあるので、上がり基調にある。

委員C：民間では5%以上上がっている。市長の給料をそのまま連動させるわけではないが。

会 長：新卒で入ってきた人は初任給をどのように格付けているのか。

事務局：1級の5号等学歴に基づいて格付けるが、前歴換算も行っている。新卒で入庁した場合は、1級での格付けとなる。

委員C：4月時点の資料だと思うが現在社会情勢はものすごく動いている。他の市がどうするかまだ出ていないので、総合的にみて、今の水準は適正だと思う。もし来年審議会をしたら、その時は状況が動いているのがはっきり分かると思う。現時点では時期尚早かと思う。

会 長：資料を見て思ったのは、京都市や他の地区との比較もそうだが、中核都市と市長の職務の重みが違う。中核都市のインフラ整備の人口ベースが20～30万とかなり高くなっている。
北部5市は、一体でがんばらないかという印象を受けた。
14市で平均8位というのは適正だとは思いますが、市長と副市長の体制が2人なので大変だと思う。
人口は必ず減っていく。舞鶴はこうあってほしいという思いが若い人と考え方が違うかもしれない。ただ単に人口減少だけでは比較できない。

委員D：今回の資料1ページ。地域手当が掲載されている。福知山市と舞鶴市だけ地域手当がない。北部でも4%の地域手当が最低の割合だと思う。職員の方には人勧があり、大都市の近辺と大都市との職員の給料差があるので人材が大都市に行くのもあり、地域手当を上げているという都市もあると聞いている。
資料には10%のところもあり、総額でみれば相当な額になる。

事務局：本市は市長の意向により地域手当を支給していない。本則の額について審議いただきたい。

委員E：人口減少よりも、納税者人口がどのくらい減っているのか。
舞鶴市は公務員、病院関係従事者が多く、税収としては福知山市と変わらないと聞いた。
安定的に給与所得者の税金は納税されていると思うが、そういうところがないと比較しにくい。人口減少だけでなく、関係人口が増える取り組みを頑張っていたきたいという意味では、報酬は評価。給料の額は現状というより上がる。今の市長は減額するとおっしゃっているが、上がるということも必要だと思っている。
社会保険料も気になっている。報酬そのものを考えるときに一般の企業なら社会保険料や税金もトータルで見る。公務員なので同じ率ではないと思うが区切りは同じだと思う。報酬月額幅もあるのでそこも踏まえて決めてはどうかと思う。

会 長：前回の審議会でも福知山市の税収が多いと話したが、税務署の管轄の話なので、市民全体の税収が少ないというわけではない。
副市長は2人体制が本来の体制なのであれば、1人になったときに何ら

かの手当が増えるような仕組みができないかと感じた。今後の課題に加えてほしいと思った。

委員B：副市長が1名ということで大変だと思った。人口で比較するのも難しい。市長の仕事内容も市によって違うため把握するのは難しい。給料は平均以上はあるので、現状維持もしくは、できるのなら上げて頑張してほしい。

会 長：当たり前のように副市長は2名と思っていたが、2人が当たり前ではないのだと知った。亀岡市は副市長が2人になったと聞いた。そのため、副市長が2人の市と1人の市では、単純に比較は難しい。今後は市長と副市長を合わせた資料を作った方がいいのではないか。

会 長：皆さん、上げたほうがいいかどうか意見を聞きたい。

委員C：社会情勢の変化や他市の動向を見ることとし、今回は現状維持がいいと思う。

会 長：4～5年に1度の開催では間隔が長いという意味か。今回の報酬審議会では給料額を決めたら、次回の審議会まで有効ということになるか。

事務局：基本的には4～5年の間隔で報酬審を開催。社会情勢の変動があった際には臨時で開催する。2年前にも開催している。

委員C：前回の答申でも、社会情勢の変動があった場合は審議することとしている。

委員B：一般の職員も民間も上がっているので、上げられるなら上げた方がよいと思う。

委員D：市長の仕事は激務だと思う。昼食はとらないと聞いた。それだけ激務なのだと思う。職務内容によって給料も比例すると思う。急激な物価上昇もあるので、基本的には上げる方がよいと思う。
2人体制の時は副市長の職務内容は分担されていたと思うがどうか。

事務局：副市長は市長の補佐をする。副市長が補佐できない場合は、部長が補佐をする。そういうことは多々ある。

委員D：1人体制の副市長は負担が大きいと思う。2人体制の場合と1人体制の場合について両方を考える必要があると思う。
職務にふさわしい給料にしてほしい。

委員E：数%でもいいので上げてほしいという思いはある。民間企業でないのは分かっているが、市民にも理解いただいて、舞鶴市を盛り上げてほしい。

会 長：どちらかというと上げる方の意見が多かった。市長が自ら給料カット

しているので申し上げにくい。今回の審議会で安易に上げる率を出すよりも、2年後ぐらいに、物価を踏まえて上げる方が無難かと思う。今よりこれからの方が、いろいろなことが変わってきそうなので、今は据え置きがいいのでは。

事務局：市長はできるだけ外に出ていきたいという思いがある中で、どうしても無理な場合に代理人が出席する。声をかけていただいたところにはできるだけ行きたいと市長がおっしゃっている。
先程の開催間隔の件だが、現在任期を折り返したところで、再来年の2月に市長選挙がある。その時期に見直すというのもいいと思う。
今までになく社会情勢が急激に変わってきている。物価の上昇や、最低賃金も上がっていることもあり、定期的に立ち止まって見直す必要はあると思う。

委員C：他市も審議会が開催される中で、上げるところもあるかもしれない。一般市民から見たら、舞鶴市が率先して上げるのもどうか。審議会が定期的に検討することが必要ではないか。

事務局：定期的に審議していただけるとありがたい。

会 長：市長は、給与で評価される仕事ではないと思うが、責任の重みを考えると上げていかないといけないと思う。
物価の状況などを踏まえて、頻繁に審議会を開催することを条件に、現状横ばいにするべきかと思うが皆さんいかがでしょうか。

(異議なし)

会 長：次回は市議会議員、行政委員等の審議をお願いしたい。
市議会議員の25人という人員が、改定される予定があるのか、どういう考え方で人数が決まっているのか教えてほしい。

事務局：来年11月の市議選に向けて、定数については何らかの形は見えてくると思う。定数の積算根拠はその段階で明らかになると思う。

会 長：報酬審議会なので人数のことまで立ち入るのはどうかと思うが、やはり全体でどれだけ報酬がかかるのかというのも検討の中身として必要。

事務局：議員定数については、1回目資料の17ページを参考にして次回審議してほしい。